

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年8月1日 至平成26年1月31日	自平成26年8月1日 至平成27年1月31日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高 (千円)	13,920,422	14,187,428	30,756,584
経常利益 (千円)	910,081	538,699	2,639,640
四半期(当期)純利益 (千円)	966,779	277,961	2,012,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	973,731	345,026	2,036,650
純資産額 (千円)	34,531,129	36,016,044	35,245,369
総資産額 (千円)	46,612,992	49,367,825	49,502,711
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	55.83	15.83	115.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	73.0	71.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	122,613	852,301	3,056,857
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,196,010	542,110	1,218,468
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	542,406	176,034	366,472
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,307,850	7,473,255	9,043,702

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.87	6.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、欧州経済の減速、中国での不動産市況の悪化、輸入価格の上昇など国内景気を下押しするリスク要因があり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況となっております。また、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順から個人消費に弱い動きがみられた事から、日銀は昨年10月末追加の金融緩和を発表し、デフレ脱却へ向けて不退転の決意を示しました。今年に入りますと、原油の値下がりや追い風となり景気の緩やかな回復を後押しする形となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、回復の動きが弱いものの、雇用や所得環境の改善が伴えば向上と思われれます。オフィス家具業界につきましては、景気の回復に伴い、オフィスの移転需要やリニューアル需要が増加したものの、投資に対する企業の慎重な姿勢と激しい価格競争により、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、平成24年10月に「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』、平成25年5月には断熱材をプラスした『NEXTA+（ネクスタプラス）』を発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、この1月に『Frei（フレイ）』（大型連結テーブル）、『DuENA（デュエナ）』（H700デスク）、『TF（ティーエフ）』（書庫）を発売いたしました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.9%増加の14,187百万円となりました。損益面につきましては、販管費の増加等により、営業利益は428百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益は538百万円（前年同期比40.8%減）、四半期純利益は、前年同期に旧大和工場跡地売却等により特別利益に有形固定資産売却益655百万円を計上していたことの反動の影響もあり、前年同期比71.2%減の277百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第2四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	9,403	97.2	66.3
オフィス家具	4,783	112.8	33.7
合計	14,187	101.9	100.0

（鋼製物置）

出荷棟数ベースでは前年同期比小型収納庫、一般物置共に減少となったものの、採算性の高い『イナバ倉庫』が大きく伸び、また、『dustbox mini（ゴミ保管庫）』、『片持ち自転車置場（BPタイプ）』も著しい伸びを示しました。

その結果、売上高は9,403百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は1,011百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(オフィス家具)

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア、書庫）の開発に努めてまいりました。ここにきてイナバブランドにおいてもOEM先向け販売においても、売上は若干回復基調にありますが、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は4,783百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント損失は111百万円（前年同期は113百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,570百万円減少の7,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の使用は、852百万円（前年同期は122百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益445百万円等による資金増加要因と、たな卸資産の増加額322百万円、法人税等の支払額765百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、542百万円（前年同期比653百万円の支出減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入11,000百万円等による収入と、定期預金の預入による支出11,000百万円、有形固定資産の取得による支出370百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、176百万円（前年同期は542百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額175百万円等による支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、144百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに決定した設備の計画は次のとおりであります。

(主要な設備の新設)

設備投資の内容

イ．目的	主に鋼製物置セグメントの大型製品の生産能力増強に対応するため、新工場を建設するものであります。 加えて、既存2工場（犬山工場（愛知県）、柏工場（千葉県））に新工場を加えた3工場体制とすることで、BCP対策（事業継続計画）の強化を図るものであります。
ロ．名称	株式会社稲葉製作所 富岡工場
ハ．所在地	群馬県富岡市原550番1、他
ニ．敷地面積	293,763m ² （公簿面積、既に取得済み）
ホ．建物構造・面積	鉄骨造・一部2階建 延22,446.87m ²
ヘ．投資予定金額	約4,900百万円
導入の時期	
イ．着工	平成26年10月
ロ．建物完成	平成27年10月（予定）
ハ．生産設備等設置開始	平成27年11月（予定）
ニ．設備完成・稼働開始	平成28年4月（予定）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	3,569	19.9
株式会社共進	東京都大田区鶴の木1丁目25-2	1,963	11.0
稲葉 明	横浜市港北区	526	2.9
稲葉 茂	東京都世田谷区	498	2.8
秋本 千恵子	東京都大田区	475	2.7
瀬間 照次	東京都大田区	453	2.5
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.5
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
稲葉製作所取引先持株会	東京都大田区矢口2丁目5-25	400	2.2
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.1
計	-	9,124	50.9

(注) 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 明の親族の財産保全会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 361,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,300	175,573	-
単元未満株式	普通株式 3,529	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	175,573	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	361,600	-	361,600	2.0
計	-	361,600	-	361,600	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,043,702	16,973,255
受取手形及び売掛金	7,989,407	7,993,639
有価証券	-	1,500,000
商品及び製品	1,495,348	1,742,280
仕掛品	160,238	203,723
原材料及び貯蔵品	247,245	279,311
その他	481,521	441,143
貸倒引当金	4,557	2,669
流動資産合計	30,412,905	29,130,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,749,985	3,707,888
土地	11,271,049	11,271,049
その他(純額)	1,342,962	2,649,656
有形固定資産合計	16,363,997	17,628,594
無形固定資産	142,369	140,829
投資その他の資産		
その他	2,583,850	2,468,128
貸倒引当金	411	411
投資その他の資産合計	2,583,438	2,467,716
固定資産合計	19,089,805	20,237,140
資産合計	49,502,711	49,367,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,610,091	7,417,035
未払法人税等	792,175	143,495
賞与引当金	274,248	274,181
その他	2,222,506	3,197,380
流動負債合計	10,899,020	11,032,092
固定負債		
役員退職慰労引当金	425,304	436,414
退職給付に係る負債	2,124,502	1,081,588
その他	808,514	801,686
固定負債合計	3,358,321	2,319,688
負債合計	14,257,342	13,351,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	33,487,547	34,191,172
自己株式	310,093	310,108
株主資本合計	35,297,350	36,000,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,090	175,956
退職給付に係る調整累計額	173,071	160,872
その他の包括利益累計額合計	51,981	15,083
純資産合計	35,245,369	36,016,044
負債純資産合計	49,502,711	49,367,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	13,920,422	14,187,428
売上原価	10,029,449	10,546,890
売上総利益	3,890,973	3,640,537
販売費及び一般管理費	1 3,105,268	1 3,211,974
営業利益	785,705	428,563
営業外収益		
受取利息	8,819	10,242
受取配当金	2,319	2,454
作業くず売却益	58,168	52,795
電力販売収益	54,657	51,441
雑収入	41,746	27,135
営業外収益合計	165,712	144,068
営業外費用		
支払利息	552	453
電力販売費用	33,267	32,657
雑損失	7,517	821
営業外費用合計	41,336	33,932
経常利益	910,081	538,699
特別利益		
固定資産売却益	655,694	87
特別利益合計	655,694	87
特別損失		
減損損失	2 12,838	2 91,529
その他	1,013	1,842
特別損失合計	13,852	93,372
税金等調整前四半期純利益	1,551,922	445,415
法人税、住民税及び事業税	357,300	123,870
法人税等調整額	227,843	43,584
法人税等合計	585,143	167,454
四半期純利益	966,779	277,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
四半期純利益	966,779	277,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,952	54,866
退職給付に係る調整額	-	12,198
その他の包括利益合計	6,952	67,065
四半期包括利益	973,731	345,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973,731	345,026

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,551,922	445,415
減価償却費	285,115	301,029
減損損失	12,838	91,529
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	1,888
賞与引当金の増減額(は減少)	4,768	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,544	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	91,797
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,805	11,110
受取利息及び受取配当金	11,139	12,696
有形固定資産売却損益(は益)	655,614	87
売上債権の増減額(は増加)	268,731	4,231
たな卸資産の増減額(は増加)	215,937	322,483
仕入債務の増減額(は減少)	87,110	193,056
その他	570,488	321,768
小計	455,483	98,993
利息及び配当金の受取額	11,218	12,407
法人税等の支払額	343,554	765,261
その他	533	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,613	852,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,500,000	11,000,000
定期預金の払戻による収入	9,300,000	11,000,000
有形固定資産の取得による支出	340,678	370,449
有形固定資産の売却による収入	1,495,443	702
投資有価証券の取得による支出	303	201,738
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	63,512	58,820
その他	86,959	11,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,196,010	542,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	169,772	175,399
自己株式の処分による収入	712,856	-
その他	677	635
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,406	176,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,990	1,570,446
現金及び現金同等物の期首残高	6,838,840	9,043,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,307,850	7,473,255

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が932百万円減少し、利益剰余金が601百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	353,411 千円
支払手形	-	344

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
荷造運送費	602,671千円	608,569千円
従業員給与手当	821,381	849,800
賞与引当金繰入額	88,626	93,139
退職給付引当金繰入額	30,195	-
退職給付費用	-	38,621
役員退職慰労引当金繰入額	10,805	11,110
貸倒引当金繰入額	135	1,888

2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	12,838千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	91,529千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	17,007,850千円	16,973,255千円
有価証券勘定	800,000	1,500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,500,000	11,000,000
現金及び現金同等物	6,307,850	7,473,255

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	169,826	10	平成25年7月31日	平成25年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月14日 取締役会	普通株式	175,607	10	平成26年1月31日	平成26年4月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	10	平成26年7月31日	平成26年10月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月13日 取締役会	普通株式	175,607	10	平成27年1月31日	平成27年4月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,677,796	4,242,626	13,920,422	-	13,920,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,677,796	4,242,626	13,920,422	-	13,920,422
セグメント利益又は損失()	1,355,174	113,896	1,241,278	455,572	785,705

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 455,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,838千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,403,438	4,783,990	14,187,428	-	14,187,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,403,438	4,783,990	14,187,428	-	14,187,428
セグメント利益又は損失()	1,011,890	111,750	900,139	471,576	428,563

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 471,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において91,529千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年1月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年1月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円83銭	15円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	966,779	277,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	966,779	277,961
普通株式の期中平均株式数(株)	17,315,882	17,560,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年3月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 175,607千円

(2) 1株当たりの金額..... 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年4月7日

(注) 平成27年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月16日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。